

米の需給・価格安定等に関する

# 緊急要請書

2021（令和3）年11月

北海道農民連盟

# 米の需給・価格安定等に関する緊急要請

米をめぐるのは、人口減少による消費減退や新型コロナの影響で中食・外食需要が減少し、消費が大きく落ち込んでおり、国内需給・価格安定の目安となる6月末民間在庫量が219万トンを適正水準を大幅に超えています。こうした厳しい需給環境の改善を図るため、2021年産主食用米では生産者の努力により全国で大規模な作付転換が進んだことから、水田活用の直接支払交付金の十分な予算確保が求められています。

また、米政策改革による生産者主体の需給調整手法が開始されて以降、毎年国が示す需要見通しより主食用米の過剰作付が続いており、昨年11月に示した指針では2021年産米の適正生産量を693万トんに設定しましたが、国は10月25日現在で全国の作況指数が101で約701万トンの収穫量が予想されると公表しました。そうしたことから、相対取引価格が前年産より大きく下落しており、生産現場では来年以降の営農に大きな不安を抱えています。

については、稲作農業者が次年度以降も安心して経営を継続するため、過剰米に対する市場隔離対策を講ずるとともに、水田活用の直接支払交付金の十分な予算措置や、改革から3年が経過した現状の米政策における検証及び抜本的な見直しを図り、国が責任を持って来年産米以降の需給調整の役割を果たせるよう下記の通り要請いたします。

## 記

### 1. 米の需給・価格安定に向けた対策の実施と必要な予算の確保

コロナ禍による観光・インバウンド等の需要の落ち込みで中食・外食等の米消費が減少していることや、今年産の作柄を踏まえ、過剰米への対策を強化し、政府買い入れによる市場隔離対策を行うこと。

また、本年産米では全国的に大規模な作付転換が進み、水田活用の直接支払交付金の予算不足が懸念されており、特に道内では緊急深堀対策の実施に伴い地域再生協議会への産地交付金配分額の減額が危惧されているため、補正で追加の予算措置を講ずること。

### 2. 米政策の検証及び抜本的な見直し

改革から3年が経過した現状の米政策については、過剰作付の発生で適正作付への不公平感が生じるなど、地域や生産者による需給調整だけでは限界があるため、国は早急に政策を検証すること。

併せて、豊作時等における出来秋での需給調整が難しいことから、国の主導により、播種前段階で調整機能が果たされる仕組みを創設するなど、米の需給安定に向けて抜本的に米政策を見直すこと。

2021（令和3）年11月

北海道農民連盟  
委員長 大久保 明義